

議 庁

日時： 3月27日(水) AM9:00 <庁議室>

【市長挨撈】

【協議事項】

- 1 損害賠償の額の決定及び和解についての専決処分について 都市政策部長

【連絡事項】

- | | | |
|---|------------------------------------|--------|
| 1 | 令和5年度内部監査の結果等について | 企画部長 |
| 2 | 庁達について | 企画部長 |
| 3 | 令和4年度決算における統一的な基準による財務書類について | 総務部長 |
| 4 | 買い物困難地域高齢者支援事業（愛称「お買い物クラブ」）の実施について | 市民生活部長 |
| 5 | 令和6年度太田市教育行政方針について | 教育部長 |

【その他】

都市政策部長 氏名 田村 敏哉 内線 (TEL) 2800

* 問い合わせ先 都市政策部 道路保全課 応急工事係 内線1111 32-3491 ダイヤルイン

●内 容 【 2.連絡事項 】
○公 開 【 1.可 】
○公開時期【 1.庁議後 】

企画部長 氏名 高橋 亮 内線 (TEL) 2200

【表題】

令和5年度内部監査の結果等について

【目的】

内部監査員・外部審査員及び各所属長により業務が太田市マネジメントシステムに基づき、計画に従って実施されているか否かを確認し、その結果摘出された事項を改善に結びつける活動について適正に実施されたことを報告するものです。

【概要】

1 内部監査

期日	令和5年10月3日（火）～令和6年2月8日（木）
対象課数	31課
重点確認事項	・ 施策の方針及び事務事業の目標 ・ 力量 ・ 監視、測定、分析及び評価
結果	・ グッドポイント 23件（23課）

2 令和6年2月末時点の未終息の改善事項累計件数

- ・ 14件（令和5年度分 6件・令和4年度分 1件・令和3年度分 2件
令和2年度分 3件・令和元年度分 2件）

3 所属長によるセルフチェックの結果

- ・指摘項目（要改善・問題あり）
47件（参考 令和4年度 51件）

【備考】

* 問い合わせ先 企画部企画政策課企画政策係 内線 2293 47-1892 ダイヤルイン

- 内 容 【 2.連絡事項 】
○公 開 【 1.可 】
○公開時期【 3.その他（4月1日以降） 】

企画部長 氏名 高橋 亮 内線2200

【表題】

序達について

【目的】

令和6年度の開始にあたり、職員に全体の奉仕者としての自覚を促し、服務規律の確保を図るため庁達を発する。

【概要】

1 庁達の内容

- (1) 服務規律を確保すること
- (2) 公金等の管理に万全を期すること
- (3) 親切丁寧な市民応対を行うこと
- (4) 交通事故防止及び交通法規遵守のこと
- (5) 健康管理に努めること

2 庁達文

別紙のとおり

3 周知方法

4月1日に公開羅針盤掲示板に掲載するとともに、所属長から直接口頭にて職員に周知する。

【備考】

●内 容 【 2. 連絡事項 】

○公 開 【 1. 可 】

○公開時期【 1. 庁議後 】

総務部長 氏名 瀬古 茂雄 内線 (TEL) 2300

【 表 題 】

令和4年度決算における統一的な基準による財務書類について

【 目 的 】

総務省より示された統一的な基準による財務書類の作成により、企業会計的な視点からストック情報（資産・負債・純資産）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を明らかにすることで、より正確な市の財務状態を把握するために行うものです。

【 概 要 】

一般会計等（一般会計、八王子山墓園特別会計）のほか、全体会計、連結会計による財務書類4表を作成。特徴としては、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性の確保などが挙げられます。

1 財務書類（一般会計等）について

①貸借対照表（BS）

基準日時点における財政状態を表示

資産	負債
286,722,992千円 (+238,598千円)	69,223,679千円 (▲2,899,296千円)
うち現金預金	純資産
4,922,460千円 (+498,597千円)	217,499,312千円 (+3,137,894千円)

※カッコ内は前年度比

※有形固定資産減価償却率

R02:59.3% ⇒R03:61.1% ⇒R03:62.8%

④資金収支計算書（CF）

現金の受払いを3つの区分で表示

業務活動収支	10,861,873千円
投資活動収支	▲7,271,065千円
財務活動収支	▲2,641,354千円
前年度末資金残高	3,776,504千円
本年度末歳計外現金残額	196,503千円
本年度末現金預金残高	4,922,460千円

②行政コスト計算書（PL）

費用・収益の取引高を表示

経常費用	81,821,618千円
経常収益	4,195,013千円
臨時損失	360,079千円
臨時利益	211,254千円
純行政コスト	▲77,775,430千円

※現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金などを計上

③純資産変動計算書（NW）

純資産（及びその内部構成）の変動を表示

前年度末純資産残高	214,043,340千円
純行政コスト	▲77,775,430千円
財源（税収等、補助金）	80,524,474千円
本年度差額	2,749,043千円
本年度純資産変動額	3,455,973千円
本年度末純資産残高	217,499,312千円

※表示単位未満で四捨五入のため、合計等の金額で一致しない場合があります。

2 各指標の推移について

財務書類作成後3年間の推移のほか、参考として令和4年度類似団体平均を掲載しました。

『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことにより、⑦住民一人当たり負債額が減少しているほか、⑤将来世代負担比率も改善が見られます。一方、③有形固定資産減価償却率については、減価償却が進んでおり公共施設の長寿命化対策などを行っていく必要があります。また、⑥住民一人当たり行政コストについては、経年の推移をみると減少傾向にあり、効率的な行政活動の推進が図れていることが伺えます。これに関しては、新型コロナ関連経費の影響等もあるかと思われませんが、引き続き、人口減少時代における行政活動の効率性を一層高めていく必要があると考えております。

I 資産の状況（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

		R04	R03	R02	R04 類似団体
① 住民一人当たり資産額	千円	1,290	1,287	1,287	1,445
② 歳入額対資産比率	年	2.98	3.02	2.53	3.08
③ 有形固定資産減価償却率	%	62.8	61.1	59.3	61.0

II 資産と負債の比率（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

		R04	R03	R02	R04 類似団体
④ 純資産比率	%	75.9	74.8	74.4	72.5
⑤ 将来世代負担比率	%	12.5	13.0	14.0	16.2

III 行政コストの状況（行政サービスは効率的に提供されているか）

		R04	R03	R02	R04 類似団体
⑥ 住民一人当たり行政コスト	千円	350	359	430	365

IV 負債の状況（財政に持続可能性があるか）

		R04	R03	R02	R04 類似団体
⑦ 住民一人当たり負債額	千円	312	324	330	401
⑧ プライマリーバランス	千円	5,224,050	5,817,193	426,020	4,002,262

V 受益者負担の状況（受益者負担の水準はどうなっているか）

		R04	R03	R02	R04 類似団体
⑨ 受益者負担比率	%	5.1	4.2	4.8	4.5

【備考】

* 問い合わせ先 総務部 財政課 財政係 内線2334 47-1816ダイヤル

市民生活部長 氏名 大谷 健 内線 (TEL) 2400

* 問い合わせ先 市民生活部 北地区振興課 毛里田行政センター 37-1059 ダイヤルイン

○公開時期【 1. 庁議後 】

教育部長 氏名 小内 正 (TEL) 20-7080

令和6年度太田市教育行政方針について

令和３年１月開催の総合教育会議で承認された「太田市教育大綱」で掲げた、「教育文化の向上」という基本理念を推進すべく教育行政を執行しているところでありますが、令和６年度業務を行うにあたり、その方向性や目的を体系的かつ包括的に表し、成果を検証する指標を設定するため、「令和６年度太田市教育行政方針」を作成し公表するものです。

太田市教育大綱に掲げる基本方針に基づき、具体的な取り組みを推進します。

- 1 教育行政の推進
- 2 義務教育の推進
- 3 高校教育の充実
- 4 生涯学習の推進
- 5 文化財の保護活用

令和6年度太田市教育行政方針は、別添のとおり

【備考】